

半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(391-078)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	13,574,434	17,112,191	16,729,917	30,723,810	35,208,425
経常利益（千円）	3,452,946	5,177,819	4,407,477	8,263,972	10,587,915
中間（当期）純利益（千円）	1,897,675	3,053,242	1,905,710	4,240,475	6,063,611
純資産額（千円）	26,748,670	31,501,109	34,665,540	28,987,920	34,108,043
総資産額（千円）	41,311,828	47,592,341	48,309,203	45,280,360	49,668,130
1株当たり純資産額（円）	2,354.65	1,386.50	1,538.00	2,543.34	1,496.61
1株当たり中間（当期）純利益（円）	167.05	134.39	83.95	364.85	262.25
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	83.90	—	—
自己資本比率（％）	64.7	66.2	71.8	64.0	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	5,761,524	3,355,635	1,831,036	8,948,394	6,394,301
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,667,469	△266,567	△430,868	△823,020	△1,082,945
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△495,251	△620,645	△2,155,094	△873,677	△1,226,356
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	11,278,826	18,170,848	19,032,497	15,931,724	19,787,424
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	521 [104]	539 [112]	581 [115]	520 [105]	543 [122]

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第31期中及び第31期の1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 第30期中、第31期中、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,469,566	14,308,869	13,614,135	26,113,079	29,127,830
経常利益 (千円)	2,434,293	3,876,446	3,173,211	6,213,030	7,875,317
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,337,982	2,251,304	1,273,246	3,143,026	4,485,265
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	11,360	22,720	22,720	11,360	22,720
純資産額 (千円)	26,730,361	30,155,901	31,948,695	28,431,835	31,986,411
総資産額 (千円)	31,327,870	36,964,564	37,353,352	35,040,407	38,571,749
1株当たり純資産額 (円)	2,353.04	1,327.29	1,417.46	2,495.51	1,404.57
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	117.78	99.09	56.09	269.37	194.12
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	56.06	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	60.00	50.00
自己資本比率 (%)	85.3	81.6	85.5	81.1	82.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	427 [84]	458 [89]	476 [94]	426 [85]	455 [92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額60.00円には、特別配当10.00円及び記念配当10.00円が含まれております。

3. 第31期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円及び記念配当10.00円が含まれております。

4. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、これにより株式数は11,360,000株増加し、発行済株式総数は22,720,000株となりました。なお、第31期中及び第31期の1株当たり純資産額及び1株当たり中間 (当期) 純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第30期中、第31期中、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
パチンコ関連事業部門	565 (115)
その他事業部門	16 (－)
合計	581 (115)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	476 (94)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加を背景に引き続き回復基調で推移いたしましたが、雇用や年金問題など将来に対する不安感は強く、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

パチンコ業界におきましては、新基準の遊技機が相次いで発売となり、遊技機に対する設備投資が積極的に行われました。資金力のある企業はパチンコホールのチェーン展開を加速させ、競争が激化しており、経営環境は依然として厳しく二極化による淘汰が続きました。昨今の当業界は、一部のファンに支えられながらも、遊技参加人口は減少しており、新たなファンの獲得が今後の課題となっております。

このような情勢の下で当社グループは、開発型企業グループとして独創的なアイデアを持って顧客のニーズをいち早く取り入れ、プリペイドカードであるサイクルカードシステムを中心にホールコンピュータや島補給等の各システムの開発、販売をしてまいりました。しかしながら、平成16年11月発行の新紙幣対応等の設備投資が一巡したことにより市況は当初の予想通り、厳しい状況での販売となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高167億29百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益43億87百万円（同14.9%減）、経常利益44億7百万円（同14.9%減）、中間純利益19億5百万円（同37.6%減）となりました。事業の部門別業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部におきましては、周辺機器を取り扱っており、開発から製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で行い、トータルコストの削減を実現しております。

サイクルカードシステムは、顧客ニーズにあった多種多様の製品を取り揃え、販売しました結果、売上店舗数は150店舗（前年同期比29.2%減）となり、店舗数は減少しましたが、大手ホールを中心に付加価値のある高額のカードシステムの納入が順調に進みました。平成17年9月末現在の導入（実稼動）店舗数は累計で1,666店舗（市場シェア14.5%）となりました。

ホールコンピュータは、市場投入が遅れたことにより、本格的な販売には至りませんでした。

景品管理システムは、パチンコホールが減少した遊技客の囲い込みを行うための経営戦略ツールとして見直されたことを背景に当初計画を大幅に上回ることができました。

この結果、売上高は164億58百万円（同2.3%減）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、上期サンルートチェーンお客様アンケートの総合評価で第1位を獲得することができました。なお、例年連休効果が望める5月度は名古屋にて開催された愛・地球博と、暦の上で長期連休とならなかった影響もあり残念ながら単月では予算未達となりましたが、上期の売上高、経常利益、稼働率は予算を達成することができました。

この結果、売上高は2億71百万円（同4.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は190億32百万円となり、前連結会計年度末より7億54百万円減少（3.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は18億31百万円（前年同期比15億24百万円減）となりました。これは税金等調整前中間純利益の減少（18億13百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億30百万円（前年同期比1億64百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得（2億51百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億55百万円（前年同期比15億34百万円増）となりました。これは主に短期借入金返済（11億14百万円）、配当金支払（6億81百万円）によるものと、自己株式取得（6億2百万円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	11,093,888	98.6
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	11,093,888	98.6

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	583,541	84.5
その他事業部門 (千円)	48,959	104.8
合計 (千円)	632,501	85.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	16,458,575	97.7
その他事業部門 (千円)	271,342	104.3
合計 (千円)	16,729,917	97.8

- (注) 1. 部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおり、今日の情報技術の時代に事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則り行われております。新製品研究開発の主体がRF基礎技術及び応用技術にシフトし、それらの成果がRF技術の商品化という形で現れてきております。

当中間連結会計期間における各事業の部門別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、4億67百万円となっております。

(1) 研究開発体制

研究開発は、裾野技術センター及びR&Dセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当中間連結会計期間の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) パチンコ関連事業部門

- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-750DS」の商品化。
- ・CR対応ICコイン式カードユニット「RX-140Z1-VIII」の商品化。
- ・CR対応ICコイン式カードユニット「RX-140Z1-IX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-X」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XI」の商品化。
- ・自動販売機ICカードリーダー「m3300」の商品化。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社が所有していた固定資産（土地）を連結子会社の株式会社マースコーポレーションに売却しております。

その固定資産（土地）は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）	
				土地 (面積㎡)	合計
株式会社マースエンジニアリング	その他 (静岡県御殿場市)	パチンコ 関 連 事業部門	遊休地	1,641,013 (16,278)	1,641,013

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 東富士第3工 場（仮称）	静岡県御殿場 市	パチンコ関 連事業部門	製品生産設備	483	150	自己資金	平成17年9月	平成18年2月

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	9,768（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	976,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,966	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,966 資本組入額 1,483	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

③その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社イー・エムブラン ニング	東京都府中市新町1-11-14	4,250.0	18.71
松波 廣和	東京都国分寺市南町1-11-13	1,405.6	6.19
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,151.9	5.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,118.5	4.92
松波 香代子	東京都国分寺市南町1-11-13	1,028.0	4.52
松波 明宏	東京都府中市浅間町3-18-1	1,000.0	4.40
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	769.2	3.39
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受 託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	600.0	2.64
古宮 重雄	千葉県松戸市二十世紀が丘萩町23	490.0	2.16
モルガン・スタンレーアン ドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社東京支 店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	458.3	2.02
計	—	12,271.5	54.01

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は866,100株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分538,400株、投資信託設定分327,700株となっております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は931,400株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分819,200株、投資信託設定分112,200株となっております。
3. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成16年4月15日付で提出された変更報告書により同年3月31日現在で301,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------------------------------|
| 大量保有者 | スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 |
| 住所 | 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F |
| 所有株式数 | 301,900株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 2.66% |
4. フィデリティ投信株式会社から平成17年10月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で1,026,900株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 大量保有者 | フィデリティ投信株式会社 |
| 住所 | 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山J Tトラスタワー |
| 所有株式数 | 1,026,900株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 4.52% |

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 180,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,539,000	225,390	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	225,390	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿一丁目10番7号	180,600	—	180,600	0.8
計	—	180,600	—	180,600	0.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,680	3,520	3,070	3,230	3,190	3,500
最低 (円)	3,290	2,650	2,825	2,805	2,905	3,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,472,107		13,618,494		13,966,457	
2. 受取手形及び売掛金		9,902,595		9,803,948		10,082,028	
3. 有価証券		8,069,056		8,321,145		8,762,072	
4. たな卸資産		3,772,922		3,381,510		3,367,321	
5. 繰延税金資産		463,238		460,513		510,895	
6. その他		344,140		1,004,257		403,424	
貸倒引当金		△35,098		△118,953		△61,045	
流動資産合計		34,988,960	73.5	36,470,917	75.5	37,031,152	74.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,153,379		6,214,679		6,214,459	
減価償却累計額		2,021,645	4,131,733	2,262,187	3,952,491	2,151,362	4,063,097
(2) 機械装置及び運搬具		240,050		247,720		247,720	
減価償却累計額		134,204	105,845	160,001	87,718	148,841	98,879
(3) 工具器具備品		2,257,127		1,963,744		2,241,066	
減価償却累計額		1,884,391	372,736	1,607,011	356,732	1,883,713	357,352
(4) 土地		5,801,147		4,719,872		5,802,266	
(5) 建設仮勘定		—		155,997		—	
有形固定資産合計		10,411,463	21.9	9,272,813	19.2	10,321,596	20.8
2. 無形固定資産		72,310	0.1	159,037	0.3	151,425	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,058,053		1,082,182		1,135,722	
(2) 繰延税金資産		637,109		712,665		684,103	
(3) その他		680,777		986,600		618,195	
貸倒引当金		△256,333		△375,012		△274,065	
投資その他の資産合計		2,119,607	4.5	2,406,435	5.0	2,163,955	4.4
固定資産合計		12,603,381	26.5	11,838,286	24.5	12,636,977	25.5
資産合計		47,592,341	100.0	48,309,203	100.0	49,668,130	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		4,245,844		3,664,130		3,364,138		
2. 短期借入金		1,000,000		—		1,000,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		300,000		186,000		300,000		
4. 未払法人税等		2,066,919		1,381,908		2,826,977		
5. 賞与引当金		343,363		391,052		348,710		
6. 前受金		4,015,378		3,981,084		3,723,951		
7. その他		799,106		607,594		846,949		
流動負債合計		12,770,612	26.8	10,211,769	21.1	12,410,727	24.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		250,000		372,000		100,000		
2. 退職給付引当金		—		5,227		—		
3. 役員退職慰労引当 金		519,714		541,461		522,741		
4. その他		2,162,610		1,956,633		2,039,041		
固定負債合計		2,932,325	6.2	2,875,322	6.0	2,661,782	5.4	
負債合計		15,702,937	33.0	13,087,092	27.1	15,072,510	30.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		388,294	0.8	556,570	1.1	487,576	1.0	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		8,371,830	17.6	8,371,830	17.3	8,371,830	16.9	
III 利益剰余金		14,978,578	31.5	18,646,432	38.6	17,534,549	35.3	
IV その他有価証券評価 差額金		216,893	0.4	314,081	0.7	268,206	0.5	
V 自己株式		△292	△0.0	△600,903	△1.2	△642	△0.0	
資本合計		31,501,109	66.2	34,665,540	71.8	34,108,043	68.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,592,341	100.0	48,309,203	100.0	49,668,130	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		17,112,191	100.0		16,729,917	100.0		35,208,425	100.0	
II 売上原価			8,797,870	51.4		8,933,488	53.4		18,364,947	52.2	
売上総利益			8,314,320	48.6		7,796,429	46.6		16,843,478	47.8	
III 販売費及び一般管理費			3,159,905	18.5		3,409,326	20.4		6,340,039	18.0	
営業利益			5,154,415	30.1		4,387,102	26.2		10,503,438	29.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			11,721			12,067			24,831		
2. 受取配当金			—			5,546			—		
3. 家賃収入			8,700			8,700			17,400		
4. その他の営業外収益			11,002	31,424	0.2	5,823	32,138	0.2	58,584	100,815	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息			5,941			1,399			5,557		
2. 新株発行費			—			8,000			—		
3. 自己株式買取手数料			—			1,747			—		
4. その他の営業外費用			2,079	8,020	0.1	616	11,763	0.1	10,781	16,338	0.0
経常利益				5,177,819	30.2		4,407,477	26.3		10,587,915	30.1
VI 特別利益											
1. 投資有価証券償還益			—			26,594			—		
2. 貸倒引当金戻入益			1,088	1,088	0.0	—	26,594	0.2	—	—	—
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損			11,754			—			—		
2. 固定資産評価損			—			1,083,013			—		
3. たな卸資産廃棄損			2,778			44			165,824		
4. 投資有価証券評価損		—			—			38,879			
5. その他の特別損失		—	14,533	0.1	—	1,083,057	6.5	13,653	218,357	0.6	
税金等調整前中間(当期)純利益			5,164,374	30.1		3,351,014	20.0		10,369,558	29.5	
法人税、住民税及び事業税		2,041,825			1,358,937			4,267,214			
法人税等調整額		△20,686	2,021,138	11.8	△9,652	1,349,284	8.0	△150,540	4,116,673	11.7	
少数株主利益			89,993	0.5		96,019	0.6		189,273	0.6	
中間(当期)純利益			3,053,242	17.8		1,905,710	11.4		6,063,611	17.2	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,371,830		8,371,830		8,371,830
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,371,830		8,371,830		8,371,830
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,475,532		17,534,549		12,475,532
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		3,053,242	3,053,242	1,905,710	1,905,710	6,063,611	6,063,611
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		454,396		681,592		908,793	
2. 役員賞与		95,800	550,196	112,235	793,827	95,800	1,004,593
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,978,578		18,646,432		17,534,549

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利 益		5,164,374	3,351,014	10,369,558
減価償却費		245,465	235,327	511,257
引当金の増加額		96,494	225,144	148,546
受取利息及び受取配当金		△14,449	△17,614	△28,568
支払利息		5,941	1,399	5,557
連結調整勘定償却		11,662	△1,017	8,565
投資有価証券償還益		—	△26,594	—
投資有価証券評価損		—	—	38,879
有形固定資産除売却損		31,162	—	13,653
有形固定資産評価損		—	1,083,013	—
売上債権の減少額		614,174	278,079	434,741
たな卸資産の増加額		△648,798	△14,189	△243,752
仕入債務の増加額		1,026,887	299,991	145,181
役員賞与の支払額		△99,000	△117,823	△99,000
その他		△275,482	△682,133	△619,752
小計		6,158,432	4,614,598	10,684,868
利息及び配当金の受取額		13,326	21,294	27,333
利息の支払額		△4,329	△849	△40,775
法人税等の支払額		△2,811,793	△2,804,006	△4,277,124
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,355,635	1,831,036	6,394,301

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー：				
有価証券の純増減額 (増加：△)		—	200,153	△392,221
投資有価証券の償還による収入		—	51,288	—
投資有価証券の取得による支出		—	△60,000	△201,800
有形固定資産の取得による支出		△185,767	△251,204	△343,664
連結子会社の株式取得による支出		△47,278	—	△47,278
その他		△33,521	△371,105	△97,981
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△266,567	△430,868	△1,082,945
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー：				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		—	△1,114,000	—
長期借入金による収入		—	558,000	—
長期借入金の返済による支出		△150,000	△286,000	△300,000
自己株式の取得による支出		—	△602,008	—
配当金の支払額		△454,355	△681,651	△909,716
少数株主への配当金の支払額		△16,290	△21,435	△16,290
その他		—	△8,000	△350
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△620,645	△2,155,094	△1,226,356
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		2,468,422	△754,926	4,084,998
V 現金及び現金同等物の期首残 高		15,931,724	19,787,424	15,931,724
VI 連結子会社の連結除外による 減少額		△229,298	—	△229,298
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		18,170,848	19,032,497	19,787,424

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多 ㈱マースラインテックは重要性が乏しくなったため、平成16年9月までの損益計算書を連結し、当中間連結会計期間末において連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多 ㈱マースラインテックは重要性が乏しくなったため、平成16年9月までの損益計算書を連結し、当連結会計期間において連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱マースラインテック)に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社(㈱マースラインテック)に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) —————</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) —————</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) _____</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は20,594千円、税金等調整前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(119,136千円)を、投資その他の資産のその他に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) —————</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(108,259千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は2,727千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51,391千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が104,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,016,333千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>307,616千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,714千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,760千円</td> </tr> </table>	給与	1,016,333千円	賞与引当金繰入額	307,616千円	貸倒引当金繰入額	21,714千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,760千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,117,278千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>339,986千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>167,410千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,120千円</td> </tr> </table>	給与	1,117,278千円	賞与引当金繰入額	339,986千円	貸倒引当金繰入額	167,410千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,120千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>2,029,518千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>309,031千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>115,848千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40,629千円</td> </tr> </table>	給与	2,029,518千円	賞与引当金繰入額	309,031千円	貸倒引当金繰入額	115,848千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,629千円
給与	1,016,333千円																									
賞与引当金繰入額	307,616千円																									
貸倒引当金繰入額	21,714千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	15,760千円																									
給与	1,117,278千円																									
賞与引当金繰入額	339,986千円																									
貸倒引当金繰入額	167,410千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	19,120千円																									
給与	2,029,518千円																									
賞与引当金繰入額	309,031千円																									
貸倒引当金繰入額	115,848千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	40,629千円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>12,472,107千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券中間期末残高</td> <td>8,069,056千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△2,370,315千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>18,170,848千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	12,472,107千円	有価証券中間期末残高	8,069,056千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,370,315千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	18,170,848千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>13,618,494千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券中間期末残高</td> <td>8,321,145千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△2,907,142千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>19,032,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	13,618,494千円	有価証券中間期末残高	8,321,145千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,907,142千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	19,032,497千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>13,966,457千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td>8,762,072千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△2,941,104千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>19,787,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	13,966,457千円	有価証券期末残高	8,762,072千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,941,104千円	現金及び現金同等物の期末残高	19,787,424千円
現金及び預金中間期末残高	12,472,107千円																									
有価証券中間期末残高	8,069,056千円																									
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,370,315千円																									
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,170,848千円																									
現金及び預金中間期末残高	13,618,494千円																									
有価証券中間期末残高	8,321,145千円																									
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,907,142千円																									
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,032,497千円																									
現金及び預金期末残高	13,966,457千円																									
有価証券期末残高	8,762,072千円																									
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,941,104千円																									
現金及び現金同等物の期末残高	19,787,424千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 388 557 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,318,128</td> <td>1,509,633</td> <td>808,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 607 568 701"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,902,270千円 (1,365,665千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,626,794千円 (2,301,646千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,529,064千円 (3,667,312千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 869 568 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,114,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料755,114千円及び支払利息相当額64,981千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="215 1393 568 1487"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,842千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,318,128	1,509,633	808,494	1年内	1,902,270千円 (1,365,665千円)	1年超	2,626,794千円 (2,301,646千円)	合計	4,529,064千円 (3,667,312千円)	支払リース料	1,114,738千円	減価償却費相当額	310,884千円	支払利息相当額	100,024千円	1年内	1,003千円	1年超	1,838千円	合計	2,842千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 388 991 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,546,483</td> <td>979,295</td> <td>567,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="633 607 1002 701"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,722,544千円 (1,372,776千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,345,493千円 (2,102,403千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,068,037千円 (3,475,180千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 869 1002 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,108,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料819,259千円及び支払利息相当額60,040千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="649 1393 1002 1487"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,546,483	979,295	567,187	1年内	1,722,544千円 (1,372,776千円)	1年超	2,345,493千円 (2,102,403千円)	合計	4,068,037千円 (3,475,180千円)	支払リース料	1,108,680千円	減価償却費相当額	255,228千円	支払利息相当額	81,463千円	1年内	1,003千円	1年超	835千円	合計	1,838千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 388 1425 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,924,493</td> <td>1,246,469</td> <td>678,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1067 607 1430 701"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,804,235千円 (1,357,950千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,291,107千円 (2,019,943千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,095,343千円 (3,377,894千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 869 1430 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,241,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>610,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,538,161千円及び支払利息相当額126,272千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1083 1393 1430 1487"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,340千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,924,493	1,246,469	678,023	1年内	1,804,235千円 (1,357,950千円)	1年超	2,291,107千円 (2,019,943千円)	合計	4,095,343千円 (3,377,894千円)	支払リース料	2,241,511千円	減価償却費相当額	610,481千円	支払利息相当額	189,439千円	1年内	1,003千円	1年超	1,337千円	合計	2,340千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	2,318,128	1,509,633	808,494																																																																													
1年内	1,902,270千円 (1,365,665千円)																																																																															
1年超	2,626,794千円 (2,301,646千円)																																																																															
合計	4,529,064千円 (3,667,312千円)																																																																															
支払リース料	1,114,738千円																																																																															
減価償却費相当額	310,884千円																																																																															
支払利息相当額	100,024千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	1,838千円																																																																															
合計	2,842千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	1,546,483	979,295	567,187																																																																													
1年内	1,722,544千円 (1,372,776千円)																																																																															
1年超	2,345,493千円 (2,102,403千円)																																																																															
合計	4,068,037千円 (3,475,180千円)																																																																															
支払リース料	1,108,680千円																																																																															
減価償却費相当額	255,228千円																																																																															
支払利息相当額	81,463千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	835千円																																																																															
合計	1,838千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	1,924,493	1,246,469	678,023																																																																													
1年内	1,804,235千円 (1,357,950千円)																																																																															
1年超	2,291,107千円 (2,019,943千円)																																																																															
合計	4,095,343千円 (3,377,894千円)																																																																															
支払リース料	2,241,511千円																																																																															
減価償却費相当額	610,481千円																																																																															
支払利息相当額	189,439千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	1,337千円																																																																															
合計	2,340千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="167 292 557 449"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>253,049</td> <td>215,878</td> <td>37,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="199 493 568 585"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,526,598千円 (1,463,355千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,516,339千円 (2,516,339千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,042,937千円 (3,979,694千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="215 751 568 843"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>935,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,304千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>126,439千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料860,798千円及び受取利息相当額95,362千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	253,049	215,878	37,170	1年内	1,526,598千円 (1,463,355千円)	1年超	2,516,339千円 (2,516,339千円)	合計	4,042,937千円 (3,979,694千円)	受取リース料	935,632千円	減価償却費	25,304千円	受取利息相当額	126,439千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="601 292 991 449"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,600</td> <td>8,720</td> <td>9,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="633 493 1002 585"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,478,884千円 (1,476,465千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,309,673千円 (2,303,465千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,788,558千円 (3,779,930千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="649 751 1002 843"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>943,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,860千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>96,505千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料919,568千円及び受取利息相当額90,467千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	18,600	8,720	9,879	1年内	1,478,884千円 (1,476,465千円)	1年超	2,309,673千円 (2,303,465千円)	合計	3,788,558千円 (3,779,930千円)	受取リース料	943,749千円	減価償却費	1,860千円	受取利息相当額	96,505千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1035 292 1425 449"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>148,139</td> <td>128,441</td> <td>19,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1067 493 1436 585"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,456,931千円 (1,437,823千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,243,230千円 (2,235,566千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,700,161千円 (3,673,390千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1083 751 1436 843"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,870,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,627千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>234,655千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,732,897千円及び受取利息相当額186,953千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	148,139	128,441	19,698	1年内	1,456,931千円 (1,437,823千円)	1年超	2,243,230千円 (2,235,566千円)	合計	3,700,161千円 (3,673,390千円)	受取リース料	1,870,866千円	減価償却費	29,627千円	受取利息相当額	234,655千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	253,049	215,878	37,170																																																											
1年内	1,526,598千円 (1,463,355千円)																																																													
1年超	2,516,339千円 (2,516,339千円)																																																													
合計	4,042,937千円 (3,979,694千円)																																																													
受取リース料	935,632千円																																																													
減価償却費	25,304千円																																																													
受取利息相当額	126,439千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	18,600	8,720	9,879																																																											
1年内	1,478,884千円 (1,476,465千円)																																																													
1年超	2,309,673千円 (2,303,465千円)																																																													
合計	3,788,558千円 (3,779,930千円)																																																													
受取リース料	943,749千円																																																													
減価償却費	1,860千円																																																													
受取利息相当額	96,505千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
工具器具備品	148,139	128,441	19,698																																																											
1年内	1,456,931千円 (1,437,823千円)																																																													
1年超	2,243,230千円 (2,235,566千円)																																																													
合計	3,700,161千円 (3,673,390千円)																																																													
受取リース料	1,870,866千円																																																													
減価償却費	29,627千円																																																													
受取利息相当額	234,655千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	170,949	499,759	328,810
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,240,719	2,277,609	36,889
合計	2,411,669	2,777,368	365,699

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	61,000
コマーシャルペーパー	4,419,123
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,464
中期国債ファンド	110,152
社債	500,000
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,949	545,315	374,366
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,917,592	3,072,788	155,196
合計	3,088,541	3,618,104	529,562

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	252,900
コマーシャルペーパー	4,498,480
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	812,562
中期国債ファンド	110,161
(固定資産)	
非上場株式	111,120

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,949	530,800	359,851
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,641,678	2,734,043	92,365
合計	2,812,627	3,264,844	452,216

(注) 当該株式等の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	253,661
コマーシャルペーパー	4,548,439
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,120
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,570
中期国債ファンド	110,156
社債	500,000

(注) その他有価証券の非上場株式について、38,879千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	△129,615	△129,615
合計		10,000,000	△129,615	△129,615

(注) 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

パチンコ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

パチンコ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,386.50円	1株当たり純資産額	1,538.00円	1株当たり純資産額	1,496.61円
1株当たり中間純利益	134.39円	1株当たり中間純利益	83.95円	1株当たり当期純利益	262.25円
		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	83.90円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成16年9月17日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成16年9月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,271.67円 1株当たり当期純利益 182.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
1,177.33円	1,271.67円				
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額				
83.52円	182.43円				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	3,053,242	1,905,710	6,063,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	105,368
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(105,368)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,053,242	1,905,710	5,958,243
期中平均株式数(株)	22,719,848	22,701,401	22,719,838
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整金額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,619	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(12,619)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年11月30日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 3,600,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成17年12月1日から平成18年2月28日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,076,652		9,881,901		10,950,330	
2. 受取手形		1,438,298		1,772,758		1,791,588	
3. 売掛金		3,715,725		3,347,892		3,744,326	
4. 有価証券		7,808,826		8,060,900		8,501,804	
5. たな卸資産		3,091,332		2,667,694		2,738,832	
6. その他		609,938		538,045		576,285	
貸倒引当金		△8,607		△19,114		△9,146	
流動資産合計		26,732,166	72.3	26,250,078	70.3	28,294,021	73.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,868,290		1,769,262		1,816,904	
(2) 土地		3,496,763		1,855,750		3,496,763	
(3) その他		385,304		529,955		372,800	
有形固定資産合計		5,750,359		4,154,968		5,686,468	
2. 無形固定資産		64,123		199,439		202,444	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,058,053		1,082,182		1,135,722	
(2) 関係会社株式		2,424,138		4,424,138		2,424,138	
(3) その他		1,109,642		1,362,543		939,759	
貸倒引当金		△173,920		△119,999		△110,805	
投資その他の資産 合計		4,417,914		6,748,865		4,388,814	
固定資産合計		10,232,397	27.7	11,103,274	29.7	10,277,728	26.7
資産合計		36,964,564	100.0	37,353,352	100.0	38,571,749	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		13,471		13,520		10,658	
2. 買掛金		3,833,539		3,324,320		3,137,342	
3. 未払法人税等		1,565,239		832,069		2,137,324	
4. 賞与引当金		297,589		326,881		293,780	
5. その他	※2	531,090		232,072		424,256	
流動負債合計		6,240,931	16.9	4,728,863	12.7	6,003,361	15.6
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		519,714		541,461		522,741	
2. その他		48,016		134,331		59,234	
固定負債合計		567,731	1.5	675,793	1.8	581,976	1.5
負債合計		6,808,663	18.4	5,404,656	14.5	6,585,338	17.1
(資本の部)							
I 資本金		7,934,100	21.5	7,934,100	21.2	7,934,100	20.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,371,830		8,371,830		8,371,830	
資本剰余金合計		8,371,830	22.6	8,371,830	22.4	8,371,830	21.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		372,109		372,109		372,109	
2. 任意積立金		4,600,000		4,600,000		4,600,000	
3. 中間(当期)未処分利益		8,661,270		10,957,488		10,440,834	
利益剰余金合計		13,633,379	36.9	15,929,597	42.7	15,412,943	39.9
IV その他有価証券評価差額金		216,884	0.6	314,071	0.8	268,180	0.7
V 自己株式		△292	△0.0	△600,903	△1.6	△642	△0.0
資本合計		30,155,901	81.6	31,948,695	85.5	31,986,411	82.9
負債・資本合計		36,964,564	100.0	37,353,352	100.0	38,571,749	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,308,869	100.0		13,614,135	100.0		29,127,830	100.0
II 売上原価			7,729,051	54.0		7,583,628	55.7		15,770,270	54.1
売上総利益			6,579,817	46.0		6,030,506	44.3		13,357,560	45.9
III 販売費及び一般管理費			2,800,855	19.6		2,996,622	22.0		5,637,694	19.4
営業利益			3,778,962	26.4		3,033,884	22.3		7,719,866	26.5
IV 営業外収益	※1		100,064	0.7		141,074	1.0		159,502	0.5
V 営業外費用	※2		2,581	0.0		1,747	0.0		4,050	0.0
経常利益			3,876,446	27.1		3,173,211	23.3		7,875,317	27.0
VI 特別利益	※3		1,000	0.0		26,594	0.2		2,459	0.0
VII 特別損失	※4		101,535	0.7		1,083,057	8.0		305,161	1.0
税引前中間(当期)純利益			3,775,910	26.4		2,116,748	15.5		7,572,615	26.0
法人税、住民税及び 事業税		1,534,821			828,770			3,150,912		
法人税等調整額		△10,215	1,524,605	10.7	14,731	843,502	6.2	△63,563	3,087,349	10.6
中間(当期)純利益			2,251,304	15.7		1,273,246	9.3		4,485,265	15.4
前期繰越利益			6,409,965			9,684,241			6,409,965	
中間配当額			—			—			454,396	
中間(当期)未処分利益			8,661,270			10,957,488			10,440,834	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。従って前中間期は従来の方によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間期の営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(119,136千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(93,504千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(108,259千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42,209千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が84,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,407,030千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,653,394千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,524,295千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —————
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 2,443,631千円 ㈱マーステクノサイエンス 1,165,388千円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 1,297,894千円 ㈱マーステクノサイエンス 247,875千円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 1,852,545千円 ㈱マーステクノサイエンス 629,386千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,517千円 有価証券利息 10,679千円 受取配当金 75,017千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,296千円 有価証券利息 11,536千円 受取配当金 117,011千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,719千円 有価証券利息 22,135千円 受取配当金 76,027千円 金利スワップ終了益 34,433千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,581千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式買取手数料 1,747千円	※2. —————
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,000千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益 26,594千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,459千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 100,000千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 1,083,013千円	※4. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 163,841千円 子会社株式評価損 100,000千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 124,571千円 無形固定資産 8,117千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 129,098千円 無形固定資産 30,098千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 266,743千円 無形固定資産 19,685千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>62,027</td> <td>52,866</td> <td>9,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,027	52,866	9,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5,151</td> <td>4,980</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	5,151	4,980	171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>41,236</td> <td>37,707</td> <td>3,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	41,236	37,707	3,528
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	62,027	52,866	9,160																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	5,151	4,980	171																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	41,236	37,707	3,528																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,637千円 1年超 180千円 合計 9,818千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 180千円 1年超 -千円 合計 180千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,932千円 1年超 -千円 合計 3,932千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,078千円 減価償却費相当額 6,671千円 支払利息相当額 181千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,779千円 減価償却費相当額 3,381千円 支払利息相当額 21千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,060千円 減価償却費相当額 12,303千円 支払利息相当額 274千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,003千円 1年超 1,838千円 合計 2,842千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,003千円 1年超 835千円 合計 1,838千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,003千円 1年超 1,337千円 合計 2,340千円																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,327.29円 1株当たり中間純利益 99.09円	1株当たり純資産額 1,417.46円 1株当たり中間純利益 56.09円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 56.06円	1株当たり純資産額 1,404.57円 1株当たり当期純利益 194.12円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成16年9月17日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,176.52円</td> <td>1株当たり純資産額 1,247.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 58.89円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 134.69円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 については、潜在 株式が存在しないた め記載しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、潜在 株式が存在しないた め記載しておりませ ん。</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,176.52円	1株当たり純資産額 1,247.76円	1株当たり中間純利益金額 58.89円	1株当たり当期純利益金額 134.69円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 については、潜在 株式が存在しないた め記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、潜在 株式が存在しないた め記載しておりませ ん。
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,176.52円	1株当たり純資産額 1,247.76円									
1株当たり中間純利益金額 58.89円	1株当たり当期純利益金額 134.69円									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 については、潜在 株式が存在しないた め記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、潜在 株式が存在しないた め記載しておりませ ん。									
<p>当社は、平成16年9月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,247.76円 1株当たり当期純利益 134.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,251,304	1,273,246	4,485,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(75,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,251,304	1,273,246	4,410,265
期中平均株式数(株)	22,719,848	22,701,401	22,719,838
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,619	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(12,619)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年11月30日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 3,600,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成17年12月1日から平成18年2月28日まで</p>	

(2) 【その他】

平成17年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………450,787千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第31期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成17年7月15日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年7月25日関東財務局長に提出
平成17年7月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年8月30日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安浪 重樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

平成17年12月9日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月30日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安浪 重樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安浪 重樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月30日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。